

GIGAスクール構想について



文部科学省

子供たち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を

～内閣官房及び3省が連携して令和時代のスタンダードとして学校ICT環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの場の実現へ～

内閣官房IT総合戦略室
総務省
文部科学省
経済産業省

目指すべき次世代の学校・教育現場

- ✓ **学びにおける時間・距離などの制約を取り払う** ～遠隔・オンライン教育の実施～
- ✓ **個別に最適で効果的な学びや支援** ～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有～
- ✓ **プロジェクト型学習を通じて創造性を育む** ～文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現～
- ✓ **校務の効率化** ～学校における事務を迅速かつ便利、効率的に～
- ✓ **学びの知見の共有や生成** ～教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)～



文部科学省（総務省、経済産業省）
最終的に一人一台の
学習者用PCの実現

総務省

災害時に
避難所や防
災担当者の
拠点として
の通信機能
を發揮

(ローカル) 5G/LTE



「端末」・「通信ネットワーク」・「クラウド」
をセットで

高速大容量、機密性の高い、
安価なネットワークの整備

総務省、経済産業省、文部科学省

児童生徒一人一人の学
習記録等ビッグデータの
収集・分析

文部科学省（総務省）

データの標準化

文部科学省

○デジタル教科書・教材

○高大連携



ICTを基盤とした先端技術

文部科学省・経済産業省

○民間の教育コンテンツ
(AIドリル等のEdTech)

学校外のデータ及び教育分野以外（医療や福祉等）のデータ

児童生徒一人一人に最適なコンテンツの提供



新しい学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びの実現
遠隔教育や教師の遠隔研修の推進



「児童生徒1人1台コンピュータ」の実現を見据えた施策パッケージ

「GIGAスクール構想」の実現に向けて

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、PC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムであり、1人1台端末環境は令和の時代における学校の「スタンダード」
- 令和元年度補正予算案において、児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費を計上。ICTや先端技術を活用した個別学習、協働学習、遠隔教育の充実など、デジタルならではの学びの充実
- これまでの我が国の150年に及ぶ教育実践の蓄積の上に、最先端のICT教育を取り入れたベストミックスにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びを実現

<ハード> ICT環境整備の抜本的充実

- **児童生徒1人1台コンピュータ**を実現（1台当たり4.5万円を補助。令和5年度までに、小中全学年で達成）
- 高速大容量の**通信ネットワーク**（令和2年度までに、全ての小・中・高校・特別支援学校等で校内ネットワークを完備（1/2補助））
- 全国の自治体や学校が、より容易に、より**効率的・効果的な調達**ができるよう支援
（モデル仕様書を提示、都道府県レベルでの**共同調達**の推進、調達説明会の開催）

地方自治体の首長や教育長などが参加する「**学校ICT活用フォーラム**」の開催などを通じ、
ハード・ソフト・指導體制一体で、全国各地での取組を加速化
民間企業等からの支援・協力による、ハード・ソフト・指導體制の更なる充実

<ソフト> デジタルならではの学びの充実

- **デジタル教科書・教材**など良質な**デジタルコンテンツ**の活用を促進
（来年度から順次全面実施となる新学習指導要領とセットで）
- 各教科等ごとに、**ICTを効果的に活用した学習活動**の例を提示
（「教育の情報化に関する手引」を公表・周知）
- AIドリルなど先端技術を活用した実証を充実
（来年度中に「先端技術利活用ガイドライン」を策定）

<指導體制> 日常的にICTを活用できる体制

- (独)教職員支援機構による、**各地域の指導者養成研修**の実施（今年1月に実施）
- **ICT活用教育アドバイザー**による、各都道府県での説明会・ワークショップの開催
（来年度から全都道府県に配置）
- **ICT支援員**など、企業等の**多様な外部人材**の活用促進
（令和4年度までに、ICT支援員は4校に1人程度配置）

今後の主な検討課題

- ✓ 教師の**在り方**や果たすべき役割、**指導體制**の在り方、**ICT活用指導力**の向上方策（今年度中を**目途**に方向性）
- ✓ 先端技術の活用等を踏まえた**年間授業時数**や**標準的な授業時間**等の在り方、**学年を超えた学び**（早急に検討）
- ✓ **デジタル教科書**の今後の在り方（来年度中を**目途**に方向性）

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。**令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。**
- このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。**

事業概要

(1) 校内通信ネットワークの整備

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備**加えて、小・中・特支等に**電源キャビネットを整備**

事業スキーム

公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村

補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請

私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2

国立 補助対象：国立大学法人、(独) 国立高等専門学校機構

補助割合：定額

事業概要

(2) 児童生徒1人1台端末の整備

- 国公立の小・中・特支等の**児童生徒が使用するPC端末を整備**

事業スキーム

公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等

補助割合：定額（上限4.5万円）※市町村は都道府県を通じて国に申請

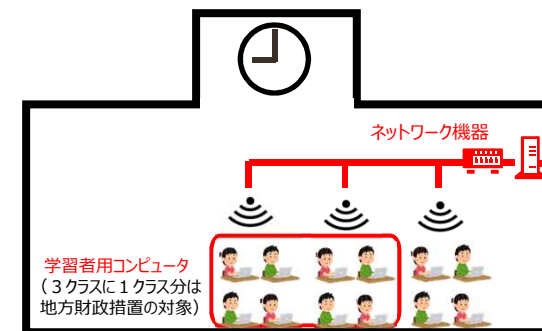
私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）

国立 補助対象：国立大学法人

補助割合：定額（上限4.5万円）

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
- ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
- ✓ **高速大容量回線の接続が可能な環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保を踏まえたLTE活用計画**
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した「**端末3クラスに1クラス分の配備**」計画



※ 支援メニュー (① 校内LAN整備 + 端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備)

G I G A学校構想の実現ロードマップ

～令和時代のスタンダードとしての学校ICT環境を整備し、全ての児童一人一人に最もふさわしい教育を～

※Global and Innovation Gateway for All

			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)
			1日に1～2コマ、授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」で、デジタル教科書やAI技術を活用したドリル等のデジタル教材を活用	端末、通信ネットワーク、クラウドをセットで整備 令和元年度補正予算額 2,318億円 (公立:2,173億、私立:119億、国立:26億)	全ての授業で「1人1台環境」でデジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用、教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から学習ログを活用(多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現)			<ul style="list-style-type: none"> 保護者をはじめ社会の意識改革 学校におけるICT活用のPDCA構築 安価な教育用端末市場の構築
小学校	小1～小4	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化	新学習指導要領(ICTを活用した学習活動の充実)デジタル教科書の導入拡大				改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進
		端末	環境整備5か年計画に基づく整備	69万台(現状)	地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備	3クラスに1クラス分達成		
		国費				小3～小4	小1～小2	
	小5～小6	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化	新学習指導要領(プログラミング教育必修化など)デジタル教科書の導入拡大				改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進
	端末	環境整備5か年計画に基づく整備	35万台(現状)	地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備	3クラスに1クラス分達成			
		国費		小5～小6				
		ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択		公立全小学校の約8割			環境整備5か年計画	
中学校	小5～小6	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化	新学習指導要領(技術・家庭科(技術分野)でプログラミングの内容充実など)デジタル教科書の導入拡大				改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進
		端末	環境整備5か年計画に基づく整備	57万台(現状)	地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備	3クラスに1クラス分達成		
		国費		中1	中2～中3			
		ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体でLTEやローカル5Gも含め選択		公立全中学校の約8割				
高等学校	小5～小6	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化		新学習指導要領(全生徒情報I必修化など)デジタル教科書の導入拡大 大学入試の調査書の電子化			
		端末	環境整備5か年計画に基づく整備	49万台(現状)	地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備	3クラスに1クラス分達成		
		ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体でLTEやローカル5Gも含め選択		公立全高等学校				
その他のイベント			ICTを活用した教科の指導法が教員の養成課程で必修化	教育データの標準化、先端技術活用ガイドラインの策定		次期SINET運用開始		
			遠隔・オンライン教育、デジタル教科書・教材、統合型校務支援システム、学習ログの活用促進 学習の定着度合いを把握する手段として、CBTをはじめとしたICTの活用促進 これらに必要な教員養成・研修や指導体制の充実、専門的人材の確保、外部人材の参画促進					

1人1台の端末から個人の教育データを収集し、分析、最適な結果を1人1人にフィードバックする個別最適化された学びの実現